

# 国際協力NGOセンター(JANIC)



ひとつと多い張り紙のワークショップの様子

## 国際協力NGOを後方支援

JANICは平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献することを理念とし、国内に400以上ある国際協力NGOを政府や企業、自治体などとネットワークを構築。社会課題解決の促進を目指している。

主な活動領域の3事業には政策提言・啓発、連携促進、NGOの組織力強化がある。SDGsについては、目標16「平和と公正・市民社会スペースの保障」、目標17「NGO・CSOの主体性を生かした他セクターとの対等なパートナーシップ」を重視した活動を行う。

## 世界を変える大切な「ひとつと多い」

JANICはNGO間のネットワークを作ることでその力を最大化し、課題解決を促すことを目的としています。

さらにNGO間のみならず、政府や企業、労働組合、自治体との連携・協働を進めるため、2013年にはNGOの認知向上プロジェクトを実施。広告会社の博報堂などと、NGOがコミュニケーション戦略をどう作り上げていくか模索していました。

そうした中でSDGsへの取り組みが開始され、それがJANICの中期戦略が変わるタイミングと重なって、新たにコミュニケーションのあり方を模索・実行する大きな機会となりました。

その具体的な事例の一つに、SDGs理解促進ツールとして「ひとつと多い張り紙」があります。SDGsの17の目標にちなみ、17の張り紙を作成。職場や店舗で気軽にダウンロー

ドして活用できるようにしました。一枚の張り紙が、誰かの視点を変え、行動を変え、SDGsの達成を実現する力になります。その思いが込められています。

そうした思いが功を奏し、張り紙は学校や企業などで好評です。オリジナルを作りたいなどの声も上がり、文化祭での活用や、ワークショップを開催するなど、SDGsへの理解と、さらに行動促進にも役立っています。

今後は「国際協力」途上国支援「から国内外を問わないグローバルな社会課題の解決」へとシフトし、一人ひとりが自分らしく生きる社会の実現に貢献したいと考えています。



## 話を聞いた人

渡辺 季依さん  
メンバーシップ・コミュニケーション  
マネージャー

【国際協力NGOセンター(JANIC)】

## これからのNGOの役割とは

### 課題解決に向けて議論するカンファレンス「HAPIC」を初開催

(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)は2月14日、東京で国内外のグローバルな社会課題解決に関わるさまざまなアクターが出会い、学び、連携を促進するカンファレンスとして「HAPIC」(Happiness Idea Conference)を初めて開催した。NGO・企業から314人が集まり、社会課題を解決した先にある新しい社会の実現に向けて議論を交わした。

### 薄れるNGOの存在意義に警鐘

冒頭の挨拶に立ったJANICの木内真理子副理事長は、「お互いリスペクトを持って議論した末に無理をして合意をする必要はなく、声に出すことが重要である」と述べた。

その後、「共に生きる、サステナブルな社会を目指して」と題したキーノートセッションが行われた。(株)メディアコラボ代表の古田大輔氏がモデレーターを務め、JANICの本木恵介理事長、外務省国際協力局審議官・NGO担当大使の桑原進氏、(一社)日本経済団体連合会SDGs本部長の長谷川知子氏が登壇し、それぞれの立場から持続可能な社会の実現に向けた取り組みを紹介した。その中で桑原氏は、ステークホルダーそれぞれの役割を盛り込むことを中心に、2019年末に改定を行ったSDGs実施指針について、長谷川氏は経団連の企業行動憲章をSDGsに合わせて改定を行ったことについて言及した。両者とも、SDGsの達成においてはNGOとのパートナーシップの強化が不可欠であることも強調した。

他方、本木氏はこれからの

NGOの役割について持論を述べた。同氏は、2010年代から企業が社会課題の解決を謳うようになったことでNGOの“アイデンティティ・クライシス”が起きていると分析し、「日本のNGOは企業と比較すると活動のインパクトが小さい。存在意義を見失いかけている」と述べた。その上で、「ダイバーシティが作られる中で周縁化されてしまう人々の声を行政・企業に届けていくことを価値として磨いていくべきだ」と語った。

### NGOの“怖さ”を維持すべき

セッションの後は、4つのテーマに分かれたトークセッションも行われた。その一つ、「これからのNGOは何を守り、何を变えるのか」をテーマにしたセッションでは、(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会の事務局長であり、JANIC副理事長も務める小松豊明氏が登壇し、「守るべきは、企業や行政などが『NGOに批判されるのではないか』と感じる“怖さ”」だと訴えた。「連携して取り組みつつ、ダメなことはしっかりとダメだと言う怖さを持ち続けなければならない」とも、同氏は語った。

je-m.jp Q

インフラコンサルティングの新基軸を  
日本から世界に。



## 特別座談会

## NGOの自立促すODAを

## 地域の中小企業との連携も鍵

政府の外交政策から一定の距離を保ち、市民社会に立脚した活動を展開する国際協力NGOは、まさに国際協力の本丸とも言うべき存在であるはずだが、現実には多くの団体が政府頼りの様相を呈している。今回の「ODAに関する有識者懇談会」を受けて、ODAを通じたNGO支援の改善に期待が高まっているが、今後在るべきNGO支援とは何か。長年、日本のNGOで活動してきた3人の有識者に語ってもらった。(司会：本誌主幹・荒木光弥)

## 「市民社会組織」の役割とは

——外務省が今年「ODAに関する有識者懇談会」を定期開催したこともあって、「国際協力NGOの抜本的強化」に向けた検討が進んでいます。そこで、今回の座談会では日本の国際協力NGOが抱える問題をざっくりと語ってもらいますが、その前にひとつ、私自身は「国際協力NGO」よりも広く市民社会全体を議論した方が良いのではないかと思いますか、どうですか。

**谷山** われわれJANICも、国際協力NGOのネットワーク組織だが、最近、「国際協力NGO」という言葉を変えるべきかどうか、話し合っているところだ。今や日本国内で活動するNGOが海外で活動を展開するようになった一方、日本国内で災害が発生すれば、海外で活動するNGOも日本国内で支援活動を行う。その意味で「国内」と「国際」の垣根はなくなってきた。

**新居** 私も同感だ。関西国際交流団体協議会は関西に基盤を置く国際交流・協力団体のネットワーク組織で、西日本最大の国際イベント「ワン・ワールド・フェスティバル」の事務局も担当している。

今年で25回目を迎えたが、国際協力NGOだけでなく、国際交流NPOや行政、企業、大学・高校、国際機関など多様な団体が多数出展しているのが特徴だ。地球課題の解決に向けてどう行動しているかが重要で、持続可能な開発目標(SDGs)を意識すれば、国際協力が国際交流か、NGOか企業かといった線引きはもう必要ないと感じている。

**谷山** 現在はグローバルな課題に取り組むアクターが限りなく、多様化している。ただ、私は「市民社会組織である」という自己認識は、引き続き重要だとは思う。というのも市民社会の立場から、時には政府に物申さなければならぬ局面があるからだ。

特に、最近では日本を含む世界各国で「市民社会スペースの狭隘化」とも言うべき現象が起こっている。日本でもNGOが「政治活動」という理由で公共施設を利用できなくなるなど、市民社会が自由に活動するための余地が小さくなっている。

こうした事例の多くは地方で起こっており、NGO側も「自治体に反発すると助成金をもらえない、委託を受けられない」と萎縮して

しまう。そこで、われわれは全国のNGOネットワーク組織と共同で「市民社会スペースNGOアクションネットワーク」(NANCis)という組織を設立し、全国からそうした事例を集めて一緒に声を上げている。

**長** NGOは「非政府組織」の略だが、たとえば女性は自分か「非男性」とは言わないのと同様に、国際協力NGOも「非政府」であるとともに、自分たちが何者なのか、「市民社会組織」(CSO)の持つ意味を真剣に考えて活動すべきだろう。

## 日本の寄付文化を広げるには

——そんな日本の市民社会組織は、長年、資金力・組織力に課題を抱えていますね。

**新居** 関西のNGO・NPOは分野を問わず財政的に苦しい状況が続いていると感じる。経済状況の悪化や地方財政が厳しくなり、自治体や企業の助成金や協賛も厳しくなった。「ワン・ワールド・フェスティバル」も企業からの協賛金を得るのに苦労している。

——政府のお金ではなくて、もっと市民社会から寄付を集められないの



谷山 博史氏

(特活)国際協力NGOセンター(JANIC) 理事長

1958年東京都生まれ。中央大学大学院法律研究科修士課程修了後、1986年から日本国際ボランティアセンター(JVC)の職員として活動を開始。タイやラオス、カンボジアでの駐在を経て、1994年から8年間事務局長を務めた後、06年より代表理事を務める。2015年からJANICの理事長を兼任している



長 有紀枝氏

(特活)難民を助ける会(AAR Japan) 理事長

1963年東京都生まれ。早稲田大学大学院修了後、1991年から03年まで「難民を助ける会」の専従職員として活動。旧ユーゴスラビア駐在代表、常務理事・事務局次長を経て、2000年から03年に専務理事・事務局長を務める。08年7月より現職。09年からは立教大学大学院で教鞭を執っている



新居 誠一郎氏

(特活)関西国際交流団体協議会(KNA) 事務局長

1956年大阪府生まれ。1988年から新居合同税理士事務所代表税理士として活動する傍ら、2005年から日本で唯一の国際交流・国際協力団体の連合体である関西国際交流団体協議会の監事を務める。17年から現職

だろうか。

**新居** よく言われるように「寄付文化」が根付いていないのは大きい。個人はもとより、民間企業も費用対効果のはっきりしない寄付に対しては、どうしても二の足を踏んでしまう。NGO側も活動報告をしっかりと作って寄付者に説明責任を果たす努力が必要だが。

**長** 他方、日本赤十字社やユニセフ、国境なき医師団など広報予算が潤沢な知名度が高い団体に多くの寄付が集まっていることを考えると、必ずしも「日本に寄付文化がない」というわけではないだろう。だが、知名度の低い団体が詳細な活動・会計報告を試みても必ずしも成功していない。個人がそれぞれの意志に基づいて寄付を行うまでには至っていないのが現状だ。

加えて、日本では自然災害後の人道支援が市民からの共感を得や

すく、寄付も集まりやすいが、戦争・紛争がからむ難民支援活動に集まる寄付額は一桁少ない。戦争や引揚げを直接経験した世代が減ったことも難民支援に寄付が集まりづらい一因と見られる。

**新居** ただ、日本ファンドレイジング協会の調査によると、日本全体の寄付総額や個人の寄付額自体は増加しているようだ。おそらく日本国内の社会問題が深刻になり、市民の関心が国内に移ったからではないか。

——この状況を脱却するためには例えば政府が全国のNGO・NPOをまとめたオールジャパンの組織をつくらせて、市民から寄付を集めることを支援してはどうだろうか。

**谷山** 米国の「インターアクション」のように、欧米各国には全国のNGOを取りまとめるナショナルセンターが存在するが、日本

の場合はNGOのネットワーク組織が複数存在している。JANICも関西NGO協議会と切磋琢磨して成長してきたことを考えるとこのことは決して悪いことではなく、無理に一本化する必要はない。ただ、これらの組織が互いに対話する場としてのプラットフォームがあれば政府と効果的な連携ができると思っている。

**長** NGOの良さはそれぞれ多様な価値観を持っていることであり、それらを一つにまとめる必要はないだろう。むしろ、政府はグローバル社会の中でNGOが重要な役割を果たしていることをしっかりと国民に伝えることで寄付を促してほしい。

**谷山** 特に、昨今はいわゆる途上国で起こる問題が日本と共通していたり、因果関係が強くなっている。だから政府も含めてSDGsの「世界の問題が日本の問題につ



なっている」というメッセージを日本国内に発信することが重要だ。そうした活動にはNGOや民間企業も連携すべきだ。

**新居** 私もNGO全体をまとめて寄付を集める必要はないと思う。むしろ、ODAやNGO支援、ジャパン・プラットフォームなど制度全体として、貧困や人道危機などにどう貢献しているのかを可視化できるとよい。全体としてのインパクトの提示と発信をすることにより、市民の理解を深めることが大事だ。

—SDGsの時代になって、NGOが企業と連携する機会も増えていくだろう。

**谷山** 日本の大手企業はグローバルに事業を展開する中で、いやがおうでも世界の課題に目を向けざるを得なくなっている。他方、中小企業は十分な資金がなくて、なかなか国際協力を行う余裕がない。そうした中小企業こそ、NGOと連携することで自分たちがビジネスを行う上でクリアしなければならない社会課題が見えるようになるはずだ。

**新居** 関西であれば、サラヤ(株)や、KINCHO(大日本除虫菊(株))、日本ポリグル(株)などの企業が本業の中で国際協力に取り組んでいるし、他にも国際協力に関心を持つ中小企業も出てきた。が、彼らの多くは具体的にどうすれば途上国で国際協力ができるのかという情報やノウハウがなく、そのサポートを求めている。JICAは「中小企業の海

外展開支援」の一環で各地でセミナーを開催しているのだから、そこに途上国の問題に知見を持つ各地のNGOも巻き込むような連携の場をつくってはどうか。

さらに言うと、留学生や技能実習生の受け入れが国際的な人材育成であるなら、縦割りの政策を見直し、彼らが帰国後、母国の発展に日本での学びや経験が生かせるよう支援していく、あるいは、彼らと日本の中小企業が連携できるような仕組みをつくる必要があるのではないかな。

**谷山** 技能実習制度は本来、国際協力を目的に実施されているのに、結果的に安い労働力を確保する手段になっている。JANICはこれまで「国際開発省」の設置を提言してきたが、国際協力をこうした安易な外交や国益の手段にしないようにするためだ。

**長** SDGsの推進本部を内閣官房につくりながら、日本国内では外国人や無国籍の子どもたちの教育問題や技能実習生の人権問題などは取り組まない。政府はもっと日本国内に存在するグローバルな課題にも目を向けるべきだ。

### NGOの組織強化に支援を

—いずれにせよ、政府中心の国際協力はどんどん衰退して民間主導に変わっていくだろう。こうした中で、政府は日本の市民社会の将来の

ために投資するような政策が必要だ。

**谷山** 今回の「ODAに関する有識者懇談会」を受けて、JANICは現在、これから開催予定のNGO-外務省定期協議会の臨時全体会議の場で、NGOの基盤強化に向けた政策を提言する予定だ。

その内容は現在検討中だが、例えば「日本NGO連携無償資金協力」や「ジャパン・プラットフォーム拠出金」における一般管理費の問題は、やはり改善してもらいたい。NGOが外務省から資金供与を受けてODA事業を実施する場合、以前は直接経費だけにしか資金が出なかったが、現在は、福利厚生費や通信交通費などの一般管理費が全体の5%出るようになっている。

だが、これではまだまだ足りない。各団体が自己資金を持ち出してODA事業を実施せざるを得ず、本来やるべき資金集めなどの基盤強化のための活動に注力できなくなっている。ODA事業をやればやるほどODAに依存してしまう構造となっている。



ケニアのカクマ難民キャンプでAARが小児病棟を建設(=AAR提供)

他方、欧米では政府から供与された資金をODA事業の一般管理費として管理部門の人件費や広報費の一部に充てることは一般的に行われている。セーブ・ザ・チルドレンなどはこうした政府の支援を受けて組織を成長させた典型例だ。われわれは、こうした事例を研究した結果、ODA事業の一般管理費が15%に引き上げられれば、日本のNGOの財務構造は大きく改善されると見ている。

**新居** ただ、一般管理費に国民の税金を投入することの是非は問われるだろう。だから「一般管理費」という大きな括りで資金援助を求めるのではなく、広報予算など組織の基盤強化に使う資金に絞り込んだ方がコンセンサスを得やすいのではないだろうか。

そして、私たちの資金集めにもまだまだ工夫の余地があるということだ。特に最近では若い人を中心にクラウドファンディングが普及しているのだから、政府に頼るだけでなく、世代別に寄付の集め方を工夫する努力や、事業にソーシャルビジネスの考え方を取り入れる必要があると思う。

**谷山** 欧米では政府とNGOは信頼関係が成り立っており、ブロックファンドのように資金の使途を問わない支援もある。他方、われわれが一般管理費の引き上げを求めるのは、あくまでODA事業の実施にともなう「共通経費」が足りないからだ。そこは、きちんと政府や国民に説明していくべきだろう。そして、その分浮いた自己資金でどうやって組織基盤



懇談会は10月3日東京都内で開催した

を強化して政府から自立していくのかも真剣に考える必要があることは言うまでもない。

—加えてJICAの「草の根技術協力」がこの5年で全然伸びていないのも問題だ。

**新居** 私はむしろ「NGO環境整備支援事業」が一桁足りないのではないかと感じている。

例えば、NGOネットワーク組織が「NGO相談員」を受託し、人を雇用する場合、現状は単年度制のため、人材を中期的に雇用できず、優秀な人材を確保し続け、地域社会とネットワークを築くことが難しい。例えば、相談員の契約を複数年にするとか、契約金額を増やすなどして、安定して運営できるような制度にすれば、NGOネットワーク組織が力をつけて地元の中小企業や自治体との連携にもつなげられる。政府には「人をつくる」という観点からNGO支援を考えてほしい。

**谷山** 地方の中小企業とNGOをつなげるには、やはり各地域のNGOネットワーク組織が鍵

を握る。

**新居** 冒頭で議論されたように、昨今はさまざまなアクターが国際協力に関わるようになってきている。そうした中で、各地域のNGOネットワーク組織は国際協力NGOだけでなく、他の分野のNGO・NPOや地元企業・大学などと、どう情報共有して連携していくかが問われるだろう。

—政府も民間主導の国際協力の趨勢をしっかりと見定めてODA政策を考えるべきだ。

**長** もちろんNGOがODAに依存することは好ましくない。だが、国民の税金であるODAをより良い国際協力に使うべきなのは当然であり、そのためにもNGOをもっと積極的に活用すべきだ。それによって途上国の市民との信頼関係を築くことができれば、本当の意味での「国益」になるのではないかな。

**新居** 「国益」というと生々しく聞こえるが、「日本を好きになってもらうため」にODAを使うことを忘れてはならないだろう。